

NY マーケットレポート (2017年5月11日)

NY 市場では、序盤に発表された米新規失業保険申請件数や、生産者物価指数が市場予想より良好な結果となったことを受けて、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。ただ、欧米の株価が下落したことや、米債券利回りが低下したことが影響し、円を買い戻す動きが優勢となり、これにストップロスも巻き込み、ドル円・クロス円は一段の下げとなった。

午後には、下げが一巡したことや、株価が下げ幅を縮小する動きとなったことを受けて、値を戻す動きとなったものの、引けにかけては上値の重い動きが続いた。

2017年5月11日 (木)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	114.20	114.37	114.07
EUR/JPY	124.32	124.42	124.05
GBP/JPY	147.72	147.95	147.59
AUD/JPY	84.10	84.19	83.80
EUR/USD	1.0887	1.0893	1.0863

LONDON	高値	安値
USD/JPY	114.23	113.84
EUR/JPY	124.34	123.61
GBP/JPY	147.78	146.38
AUD/JPY	84.24	83.87
EUR/USD	1.0889	1.0856

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	113.87	114.11	113.47
EUR/JPY	123.73	123.92	123.32
GBP/JPY	146.79	146.92	146.16
AUD/JPY	84.05	84.09	83.53
NZD/JPY	78.09	78.13	77.66
EUR/USD	1.0869	1.0876	1.0839
AUD/USD	0.7381	0.7382	0.7352

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	20919.42	-23.69
S&P500	2394.44	-5.19
NASDAQ	6115.96	-13.18
日経225 (CME)	19865	-85
トロント総合	15550.55	-82.65
ボルサ指数	49530.53	-400.01
ボベスパ指数	67537.63	+187.90

5/12 経済指標スケジュール

08:50	【日本】4月マネーストックM3
12:00	【ニュージーランド】4月非居住者国債保有率
14:00	【シンガポール】3月小売売上高
15:00	【ドイツ】4月消費者物価指数
15:00	【ドイツ】1Q GDP
15:45	【フランス】1Q非農業部門雇用者
17:30	【香港】1Q GDP
18:00	【欧州】3月鉱工業生産
21:00	【ポーランド】4月消費者物価指数
21:30	【カナダ】4月住宅価格指数
21:30	【米国】4月消費者物価指数
21:30	【米国】4月小売売上高
22:00	【メキシコ】3月鉱工業生産
23:00	【米国】5月ミシガン大学消費者信頼感指数
23:00	【米国】3月企業在庫

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1224.20	+5.30
NY 原油	47.83	+0.50
CMEコーン	369.25	-4.50
CBOT 大豆	966.25	-4.00

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.355%	1.351%
3年債	1.548%	1.562%
5年債	1.918%	1.930%
7年債	2.199%	2.214%
10年債	2.391%	2.405%
30年債	3.030%	3.031%

ドイツ10年債	0.432%	0.422%
英国10年債	1.159%	1.166%

5/12 主要会議・講演・その他予定

・シカゴ連銀総裁 講演

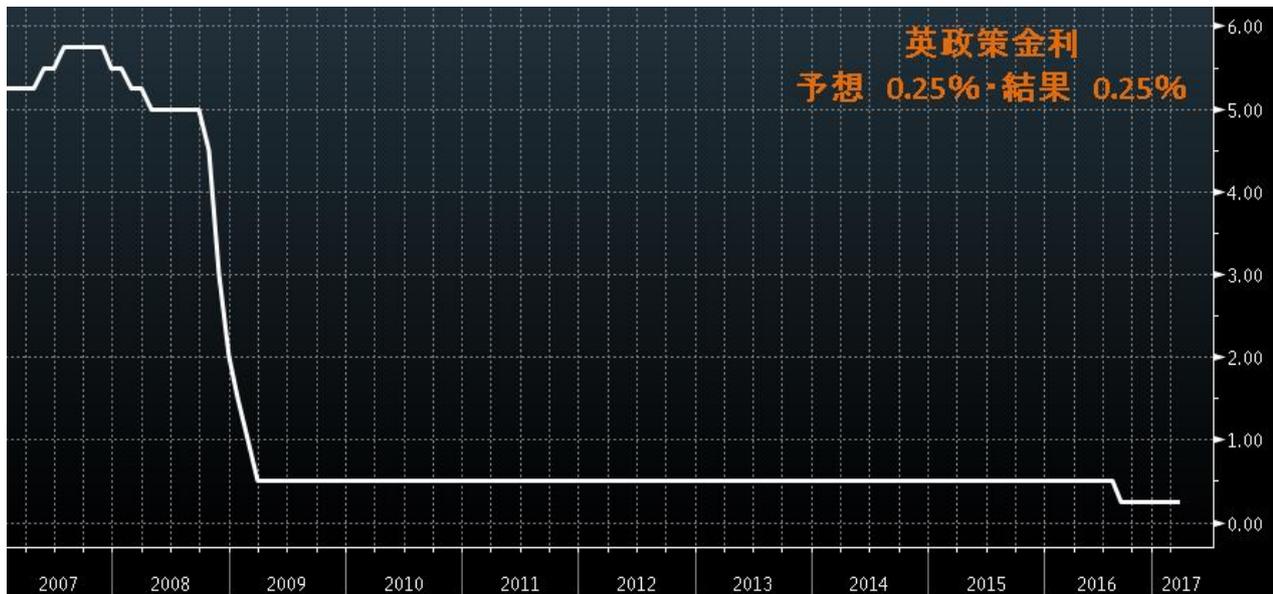
NY 市場レポート

20 : 00

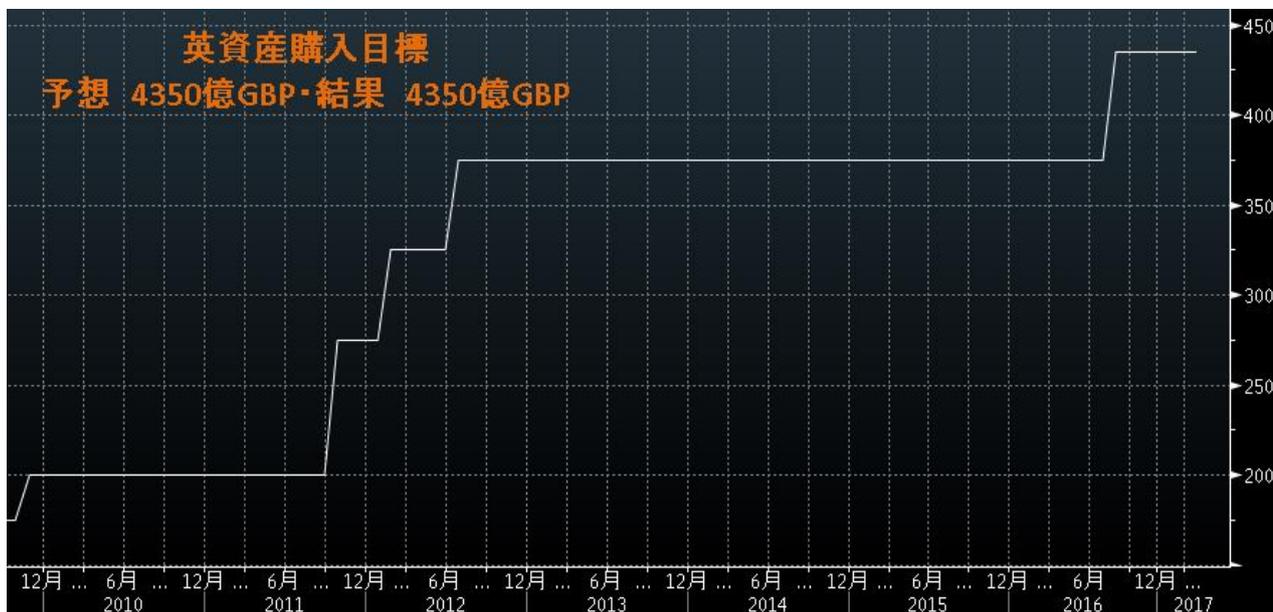
◀ 経済指標の結果 ▶

英政策金利 0.25% (予想 0.25%・前回 0.25%)

英資産購入目標 4350 億 GBP (予想 4350 億 GBP・前回 4350 億 GBP)



出所 : Bloomberg



出所 : Bloomberg

英中銀声明

- ・「政策金利 0.25% で据え置きを 7 対 1 で決定」
- ・「債券買い入れ枠を 4350 億ポンドに維持を全会一致で決定」
- ・「2017 年 GDP 成長率予想は 1.9% (従来 2.0%)」
- ・「2017 年のインフレ率予想を 2.7% に引き上げ、2019 年は 2.2% に」



出所: Net Dania

21:00

◀ 経済指標の結果 ▶

4月英 NIESR GDP 予想 0.2% (予想 0.4%・前回 0.3%)
 前回発表の 0.5% から 0.3% に修正



出所: Bloomberg

21 : 30

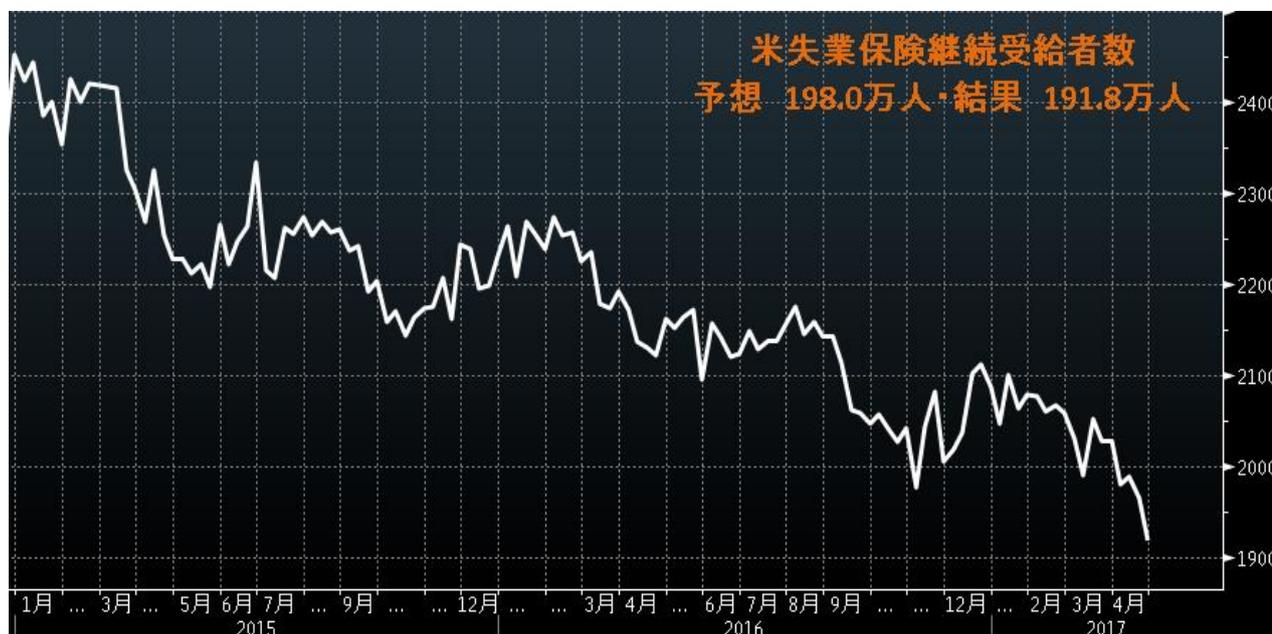
◀ 経済指標の結果 ▶

米新規失業保険申請件数 23.6万件 (予想 24.5万件・前回 23.8万件)

米失業保険継続受給者数 191.8万人 (予想 198.0万人・前回 197.9万人)
 前回発表の196.4万人から197.9万人に修正



出所 : Bloomberg



出所 : Bloomberg

米失業保険申請件数は、市場予想の24.5万件を下回る前週比-0.2万件の23.6万件となり、2週連続で減少となった。申請件数の4週移動平均は、前週比+500件の24万3500件となった。集計が1週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比-6.1万人の191.8万人と2週連続で減少し、1988年11月5日までの週以来の低水準となった。受給者数の4週移動平均は、前週比-2万7500人の196万5500人となり、1974年2月2日までの週以来の低水準となった。そして、受給者比率は、前週比から変わらずの1.4%だった。

経済指標データ

＜新規失業保険申請件数・継続受給者数＞

申請件数・・・前週比・・・4週移動平均・・・受給者数・・・受給者比率

17/05/06	236,000	-2,000	243,500	*****	*****
17/04/29	238,000	-19,000	243,000	1,918,000	-1.4%
17/04/22	257,000	+14,000	242,250	1,979,000	-1.4%
17/04/15	243,000	+9,000	242,750	1,987,000	-1.4%
17/04/08	234,000	-1,000	247,250	1,978,000	-1.4%
17/04/01	235,000	-24,000	250,250	2,028,000	-1.5%
17/03/25	259,000	-2,000	254,500	2,035,000	-1.5%
17/03/18	261,000	+15,000	246,500	2,052,000	-1.5%
17/03/11	246,000	-6,000	243,000	1,987,000	-1.4%
17/03/04	252,000	+25,000	243,500	2,025,000	-1.5%

受給者数は集計が1週間遅れる

21:30

＜経済指標の結果＞

4月米生産者物価指数(前月比) 0.5% (予想 0.2%・前回 -0.1%)

4月米生産者物価指数[コア](前月比) 0.4% (予想 0.2%・前回 0.0%)

4月米生産者物価指数(前年比) 2.5% (予想 2.2%・前回 2.3%)

4月米生産者物価指数[コア](前年比) 1.9% (予想 1.6%・前回 1.6%)



出所: Bloomberg



出所：Bloomberg ※前年比

指標結果データ

《生産者物価指数》

	4月	3月	2月	1月	12月	11月
最終需要	-0.5	-0.1	0.3	0.5	0.2	0.2
消費財	-0.5	-0.1	0.3	1.0	0.6	0.1
食料品	-0.9	0.9	0.3	0.5	0.8	-0.6
エネルギー全体	-0.8	-2.9	0.6	4.3	1.9	0.2
除く食品・エネルギー	0.3	0.4	0.1	0.4	0.3	0.3
サービス	0.4	-0.1	0.4	0.2	0.0	0.3

4月の米生産者物価指数は、モノとサービスを合わせた総合指数が前月比+0.5%となり、2ヵ月ぶりにプラスとなった。前年比では+2.5%と2012年2月以来の高水準となった。

①変動の激しい食品とエネルギーを除いたベースでは、前月比+0.4%、前年比は+1.9%。食品とエネルギー、貿易サービスを除いたベースは、前月比+0.7%、前年比では+2.1%。モノは、前月比で+0.5%、前年比でも+4.0%となった。

②ガソリンなどのエネルギー価格は、前月比+0.8%、食品は+0.9%。サービスは、前月比+0.4%となり、うち貿易は-0.3%、輸送・倉庫は+0.7%となった。また、サービス全体の前年同月比は+1.8%だった。

21:30

《 経済指標の結果 》

3月カナダ新築住宅価格指数（前月比） 0.2%（予想 0.2%・前回 0.4%）

3月カナダ新築住宅価格指数（前年比） 3.3%（前回 3.3%）



出所：Bloomberg

《ポイント》

OPEC（石油輸出国機構）が発表した月報では、加盟国の4月の産油量が前月比1万8200バレル減の日量3173万2000バレルとなり、昨年減産合意で定めた上限目標の3250万バレルを4ヵ月連続で下回った。国別では、アンゴラ、サウジアラビア、ナイジェリアなどが生産増加、UAE、リビア、イラク、イラン、ベネズエラなどが減少となった。国別の上限目標に収まったのはイラン、クウェート、カタール、サウジ、UAE、ベネズエラの6ヵ国。一方、イラクは3万9100バレル減の437万3000バレルに減少したが、上限目標の435万1000バレルを超過した。

《欧州のポイント》

欧州委員会は、今年のユーロ圏の域内GDP伸び率が+1.7%になると予想し、従来の予想の+1.6%から上方修正した。ただ、2017年の成長率見通しは2016年の+1.8%、危機後の高水準と言われた2015年の+2.0%を下回る結果となった。2018年は+1.8%の成長率を見込んでおり、従来予想から変更しなかった。

ドイツの2018年成長率が+1.9%（今年+1.6%）、フランスが+1.7%（+1.4%）、イタリア+1.1%（+0.9%）にそれぞれ上方修正した。一方、ユーロ圏外では、英国の今年の経済成長率予想は+1.8%と従来予想の+1.5%から上方修正。2018年も+1.3%と従来予想の+1.2%から上方修正された。

《 NY 債券市場 ・ 午前 》

序盤のニューヨーク債券市場は、4月の米生産者物価指数が市場予想を上回ったことでインフレ懸念が強まり売りが広がった。その後は米国株の大幅下落をきっかけに、リスク回避のために安全資産とされる米国債を買い戻す動きも出た。

午前の利回りは、30年債が3.04%（前日3.04%）、10年債が2.40%（2.41%）、7年債が2.21%（2.22%）、5年債が1.93%（1.93%）、3年債が1.55%（1.57%）、2年債が1.35%（1.36%）。

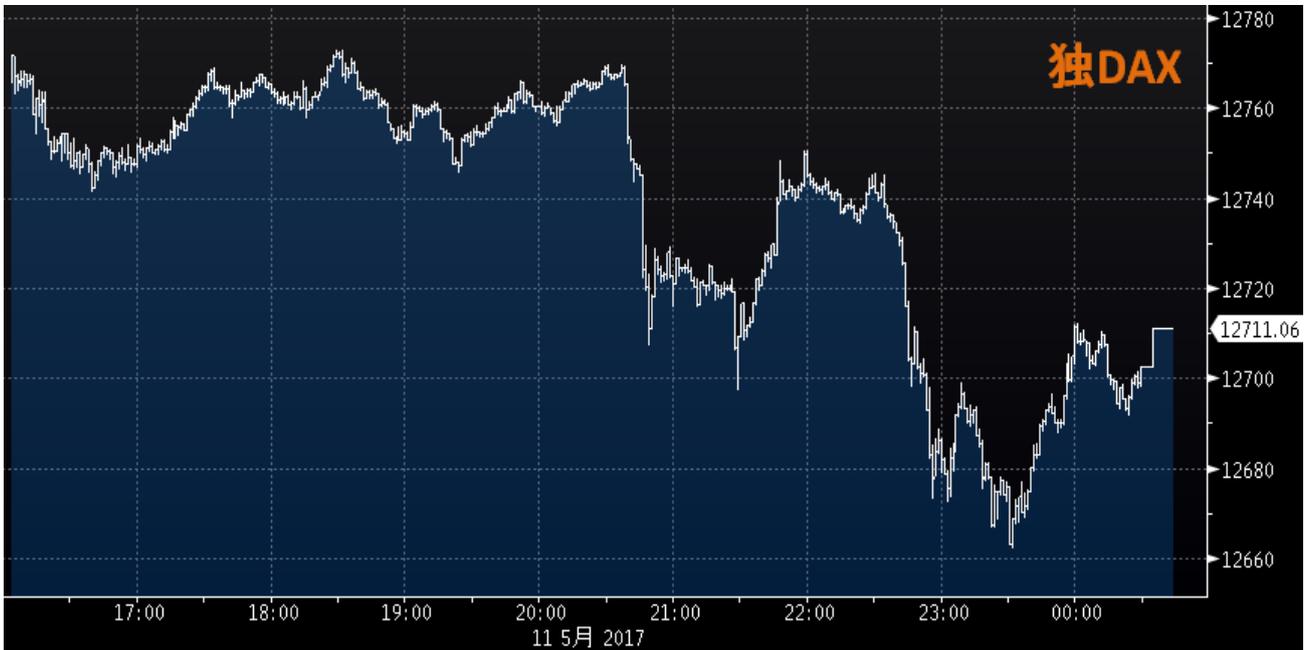
2：00

《米財務省 30年債入札》

最高落札利回り・・・3.050%（前回 2.938%）
 最低落札利回り・・・2.920%（前回 2.800%）
 最高利回り落札比率・・・83.10%（前回 27.01%）
 応札倍率・・・2.19倍（前回 2.23倍）

◀ 欧州株式市場 ▶

欧州株式市場は、まちまちの結果となった。連日の最高値更新で利益確定売りに押され、独 DAX 指数は反落となった。一方、英ポンドの下落に伴う輸出企業の収益改善への期待感から、英 FT100 指数は小幅高となった。

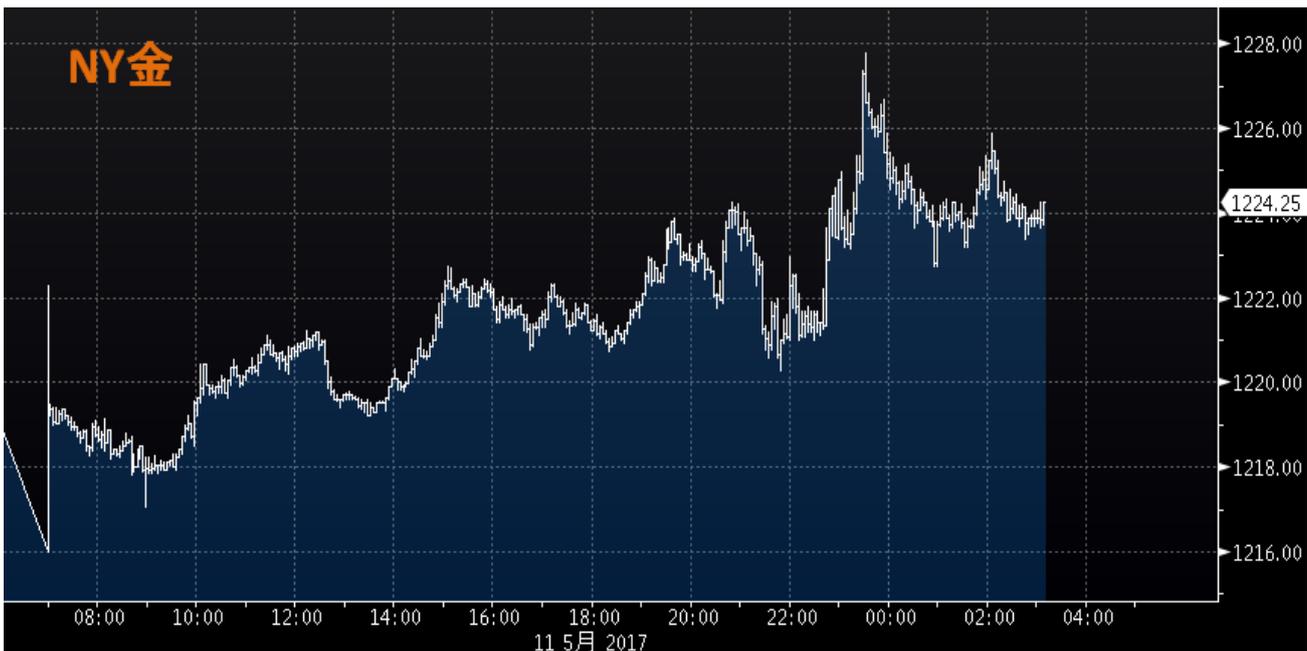


出所：Bloomberg

◀ NY 金市場 ▶

NY 金は、中心限月が前日比 5.30 ドル高の 1 オンス=1224.20 ドルで取引を終了した。

NY 金は、米国株の値下がり投資家のリスク回避志向が強まり、比較的 안전한資産とされる金を買う動きが優勢となった。ただ、失業保険申請件数が市場予想より良い内容で、4 月の卸売物価指数も予想を上回ったことから 6 月の米追加利上げが意識され、やや上値の重い動きとなった。

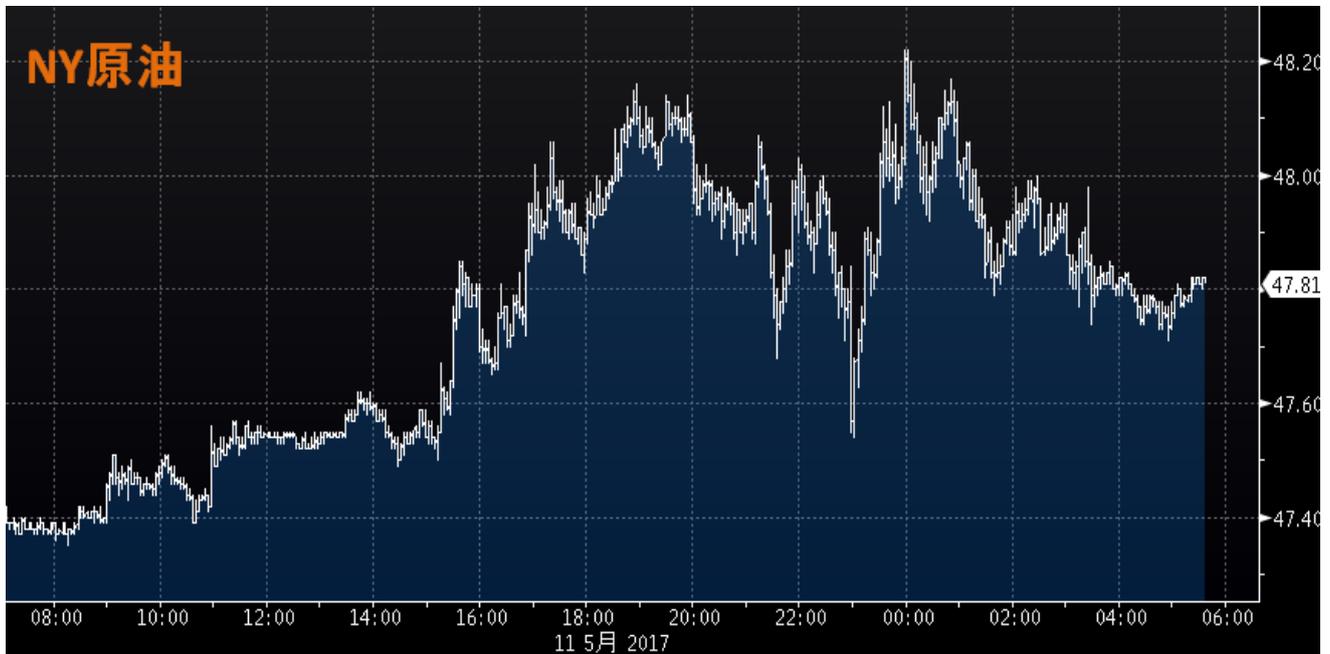


出所：Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.50 ドル高の 1 バレル=47.83 ドルで取引を終了した。

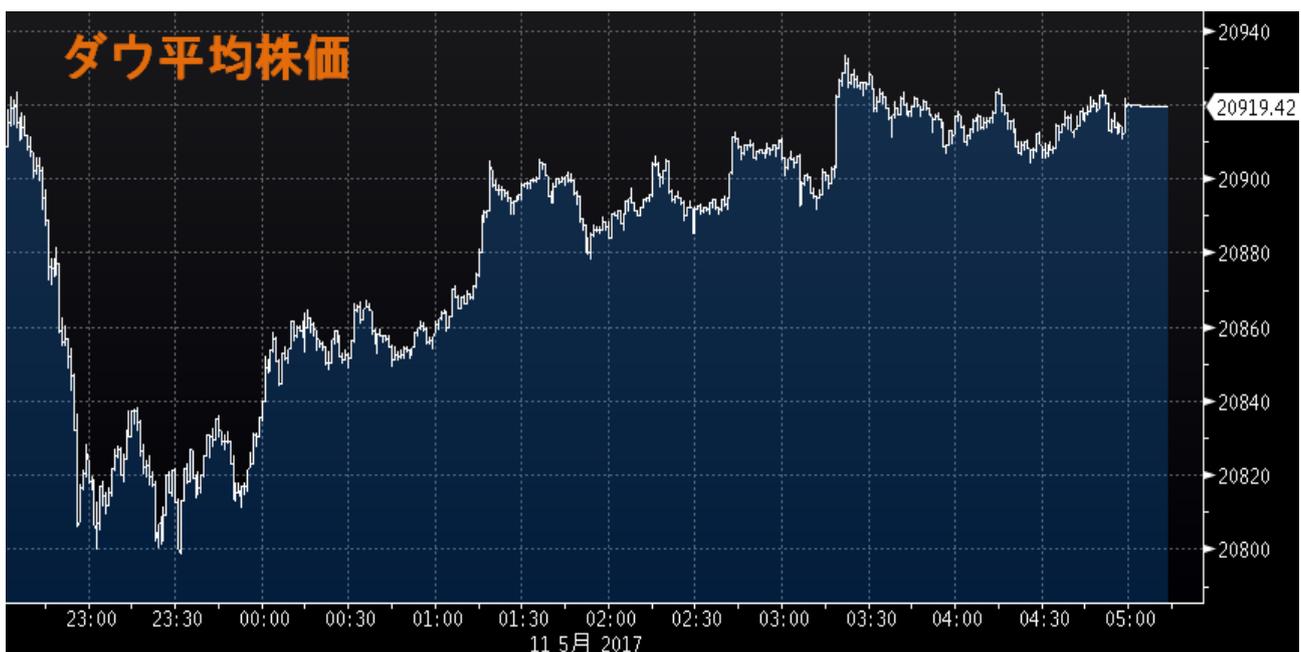
NY 原油は、前日発表された米原油在庫の大幅減少が引き続き買い材料となった。また、OPEC と非加盟国の協調減産延長への期待感も支援材料となった。



出所：Bloomberg

◀ 米株式市場 ▶

米株式市場は、米老舗百貨店が発表した決算内容が市場予想を下回ったことをきっかけに小売業全体が下落となった。また、ハイテク関連株には利益確定の売りが広まったことも影響し、主要株価は序盤から軟調な動きとなった。その後は下げ幅を縮小する動きとなった。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、序盤に発表された米経済指標が良好な結果となったことを受けて、ドルは堅調な動きとなった。ただ、その後は欧米の株価下落や、米債券利回りの低下なども影響し、円買いが優勢となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。午後には、材料に乏しい中、株価が下げ幅を縮小する動きとなったことを受けて、値を戻す動きとなったものの、引けまではやや上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。